

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	116	事業名	生活習慣病の予防
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		健康づくり
個別計画	文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）		
所管	保健衛生部	保健サービスセンター	
目的	区民が健康の重要性を認識し、生活習慣を健康的に改善するよう働きかける機会を設けることにより、区民の健康の保持・増進と生活習慣病の予防を図ります。		
手段	医師、保健師、栄養士等による生活習慣病のリスクに応じた保健指導を実施します。さらに、栄養・運動の実践を取り入れた健康づくり教室（健康スキルアップクラス）、禁煙指導等を実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
講習会	回	2	2	2	100%	2	2	100%	2
予防教室	回	7	7	7	100%	7	7	100%	7
栄養指導	回	11	11	11	100%	11	11	100%	11
ウォーキング	回	48	48	48	100%	48	48	100%	48
禁煙指導	回	66	70	70	100%	70	70	100%	70
ファミリーサポートデー	回	—	1	1	100%	1	1	100%	1
健康づくり教室	回	—	48	48	100%	48	48	100%	48

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	3,264	4,663	4,508	4,433	4,334	4,127
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,264	4,663	4,508	4,433	4,334	4,127
所要人員 B	1.27	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	8,722	9,880	9,811	10,069	9,844	10,024
総経費 E=A+D	11,986	14,543	14,319	14,502	14,178	14,151

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
【成果】 生活習慣病予防のための健康教育活動として、メタボリックシンドローム予備群を対象にした予防教室を開催し、合計375名の参加者がありました。一般区民を対象にした歩く習慣作りのためのウォーキング教室には500名の参加者がありました。また、一般健康相談等において、呼気中一酸化炭素濃度を測定し、たばこに関する知識の普及や禁煙に向けての相談・指導を実施するとともに、食への興味、食の基礎力を育てるため、若年層を対象として講座を開催しました。	【成果】 生活習慣病予防のための健康教育活動として、メタボリックシンドローム予備軍とその家族を対象にした予防教室を開催しました。また壮年期の区民へ向けた望ましい生活習慣定着のための働きかけとして健康づくり教室を実施しました。	【成果】 青年期、壮年期の教室参加を促すために、子どもと一緒にできるプログラムを加えました。一般区民を対象に、気軽に始められる運動としてウォーキング教室を開催しました。区民の関心の高いテーマを中心に講習会を実施しました。		
延参加者数 生活習慣病予防教室 187名 ウォーキング教室 442名 健康づくり教室 510名		延参加者数 生活習慣病予防教室 335名 ウォーキング教室 705名 健康づくり教室 559名		
【課題】 引き続き青壮年期の健康ニーズに合った企画を行う必要があります。また、教室参加後に、望ましい生活習慣が定着するような働きかけの工夫が必要です。	【課題】 引き続き青壮年期の区民に健康的な生活習慣の定着を促すための取り組みの工夫が必要です。また、子育て世代の区民を対象とする親子教室や若年層向けの食育講座などそれぞれの世代のニーズに合わせた事業運営も充実していく必要があります。	【課題】 引き続き青壮年期の区民の健康課題を把握し、ニーズに合った企画、事業の運営を行う必要があります。また、参加率の低い20～50歳代の区民に対して、健康的な生活習慣に関心を持ってもらうための働きかけの工夫が必要です。		
指標達成度		26年度	27年度	28年度
		B	A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①「改めて生活習慣の大切さが分かった」「軽めの運動でも意識の持ち方で効果があると分かった」「教わったことを完全にマスターできるように継続的な場があるとよい」などのご意見がありました。（生活習慣病予防教室参加者アンケート）
②直接的な区民参画はありませんが、参加者の意見・要望を踏まえ、事業の運営方法や内容の改善に努めていきます。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	引き続き事業を実施し、生活習慣病の予防と健康の保持・増進に努めます。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 備品購入費(スモーカーライザー)の減 △255千円 一般委託費(スモーカーライザー点検)の増 65千円 栄養指導(食育講座)の回数減による減 △115千円 その他の増減 △1千円
28年5月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 保健師1.2人+栄養士0.2人+事務0.05人
		④ 現状維持の理由 現状でも一定の効果を上げています。引き続き、生活習慣病の予防が図れるよう事業を継続していきます。

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	117	事業名	食による健康づくり
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		健康づくり
個別計画	文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）		
所管	保健衛生部	健康推進課	
目的	区民が野菜をより多く摂ることによって、食の面から健康になれるよう、食に関する興味と意識の向上を図るとともに、健康づくりを視点とした食環境整備を行います。		
手段	8月31日の「やさいの日」を中心とした食育イベントを実施し、区民、地域団体、大学、事業者と協働して、食に関する情報を発信していきます。他に、生活習慣病予防や食習慣をテーマにした講習会の開催、食育ボランティアの育成、ホームページでの情報発信等の普及啓発事業を行い、健全な食生活を支援します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
野菜塾	回	-	4	4	100%	4	4	100%	4
子ども野菜塾	回	-	1	1	100%	1	1	100%	1
野菜大使	人	-	20	22	110%	20	25	125%	20
子ども野菜大使	人	-	20	30	150%	20	27	135%	20
ハピベジ加盟店	店	-	20	4	20%	20	6	30%	20
ハピベジフェスタ	回	-	1	1	100%	1	1	100%	1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	2,548	2,998	2,654	2,866	2,331	2,859
特定財源	0	1,529	1,321	1,440	1,166	1,425
一般財源	2,548	1,469	1,333	1,426	1,165	1,434
所要人員 B	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	10,302	10,221	10,149	10,416	10,184	10,370
総経費 E=A+D	12,850	13,219	12,803	13,282	12,515	13,229

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	ハピベジフェスタには、延べ3,830人の来場があり、広く情報を発信することができました。野菜塾・子ども野菜塾には、定員を大きく上回る参加申込みがあり、区民の野菜摂取の大切さに対する注目の高さが伺えるとともに、野菜大使の育成に繋がりました。ハピベジ加盟店のシェフを講師とした食育講座を2日制で1回実施し、延べ47名の参加がありました。	【成果】	ハピベジフェスタには、延べ3,980人の来場があり、企業との協働による講演会も行われ、「食」を楽しみつつ野菜摂取への関心を深めることができました。ハピベジ加盟店のレストランシェフを講師とした食育講座の会場を2箇所に分けて実施し、参加者の選択肢を広げることににより、若い世代や男性の参加もありました。
【課題】	平成25年国民健康・栄養調査結果によると、野菜摂取量は1日に必要とされる350gに届いていません。区民の方々が「更なる野菜への興味・関心」を持ち、外食時にも野菜を食べる行動につなげていくための食環境整備や情報発信等の支援を続けていきます。	【課題】	平成26年国民健康・栄養調査結果によると、野菜摂取量は一日に必要なとされる350gに届いていません。少しの工夫が野菜を食べる行動につながることを知っていただくために、食環境整備や情報発信等の支援を続けていきます。
指標達成度		26年度	27年度
			B
			B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	ハピベジフェスタの参加者アンケートには、「栄養バランスをチェックできる体験は面白かった」「子ども向けの展示や体験が多くあって楽しめた」「チラシ、ブースなど全体の色使いがカラフルで丁寧。とてもわかりやすく親しみやすい」「年配の方向けの展示やイベントがあってもよい」「野菜や弁当はすぐ売り切れるので、数や種類を増やしてほしい」などの意見をいただきました。
②	野菜大使である野菜塾卒業生が、自身の講演会でハピベジ大作戦の取組についても触れてくださいました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	生活習慣病の予防にも効果があることが報告されている野菜の摂取について、今後も普及啓発に取り組んでいきます。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳
		野菜塾報償費 △87千円 ハピベジフェスタ等消耗品・印刷費等 108千円 ハピベジフェスタ営業許可費用 △26千円 ハピベジフェスタ会場設営委託費 △2千円
28年5月末	現状維持	③ 所要人員の考え方
		2人×0.75=1.5人
		④ 現状維持の理由
		野菜摂取に関する意識を向上を図り、「あと一皿、野菜を食べる」行動変容につなげ、健康づくりを進めていくことは重要です。

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	118	事業名	各種がん検診
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		健康づくり
個別計画	文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）		
所管	保健衛生部	健康推進課	
目的	定期的な検診の受診等により、早期にがんを発見し、適切な治療を行い、がんの死亡率の減少に繋がります。		
手段	胃がん・大腸がん・乳がん・子宮がん検診を地区医師会及び検診機関に委託し、厚生労働省の指針に基づいて実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
胃がん検診	人	7,573	7,621	7,641	100%	7,697	7,744	101%	7,774
大腸がん検診	人	20,487	22,408	20,622	92%	22,632	21,235	94%	22,858
子宮がん検診	人	8,505	13,095	9,380	72%	11,730	9,536	81%	11,826
乳がん検診	人	4,267	5,901	4,775	81%	5,605	5,841	104%	5,638

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	317,278	382,691	332,170	338,678	346,105	348,972
特定財源	11,207	31,176	12,675	2,159	2,876	2,738
一般財源	306,071	351,515	319,495	336,519	343,229	346,234
所要人員 B	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	6,181	6,133	6,089	6,250	6,110	6,222
総経費 E=A+D	323,459	388,824	338,259	344,928	352,215	355,194

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	胃がん検診（4.5%増）、乳がん検診（3.9%増）は、受診率は増加したが、大腸がん検診と子宮がん検診の受診率は伸び悩みました。	【成果】	子宮がん検診（0.8%増）、乳がん検診（0.8%増）は無料クーポン券事業により受診者数は増加した。胃がん検診（0.1%減）は計画を達成しました。大腸がん検診（0.3%減）の受診者数（134人増）は増加しましたが、対象者人口の増加（1,286人増）により受診率は低下しました。
【課題】	大腸がん検診と子宮がん検診の受診率の伸び悩みについては、引き続き周知・啓発に努める必要があります。	【課題】	各がん検診（子宮がん・乳がん・大腸）は、受診率の向上を図るため、個別勧奨の拡大（再勧奨や受診率の低い世代への効果的な個別勧奨等）を図り、周知・啓発に努める必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
		C	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	個別勧奨はがき、ちらし及びポスターの内容を見直し、受診勧奨を実施します。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 大腸がん検診、受診勧奨実施による委託料、郵送費の増 4,324千円 乳がん、子宮がん検診 新たなクーポン事業による増 20,215千円 乳がんクーポン事業の対象者変更による減 △4,037千円 子宮がんクーポン事業の対象者変更による減 △10,295千円 その他の増減 87千円
28年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 1人×70%+0.5人×40%=0.9人 ④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	119	事業名	歯周疾患検診事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		健康づくり
個別計画	【小項目】		
	健康診断・健康相談		
所管	保健衛生部	健康推進課	
目的	歯周疾患を早期に発見するとともに、かかりつけ歯科医の定着を促進します。		
手段	歯科医師会に委託して、区内の歯科医療機関において歯周疾患検診を実施します。検診対象者の30歳・40歳・50歳・60歳・70歳の区民に個別に検診案内の通知を行っています。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
受診者	人	1,434	1,680	1,483	88%	1,820	1,455	80%	1,960
受診率	%	10	12	10	87%	13	11	85%	14

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	10,430	12,438	11,054	12,641	11,075	17,946
特定財源	3,197	2,445	2,621	2,829	2,570	2,653
一般財源	7,233	9,993	8,433	9,812	8,505	15,293
所要人員 B	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	687	681	677	694	679	691
総経費 E=A+D	11,117	13,119	11,731	13,335	11,754	18,637

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
【成果】 受診者は1,434人で総対象者に対する受診率は10.0%です。重度の歯周疾患のある者は37.9%で平成24年度に比べ減少しています。	【成果】 歯科医師会へ委託し、8月1日から12月28日まで区内の歯科医療機関で実施しました。受診者は1,483人で受診率は微増で計画数値には至ってません。また、重度の歯周疾患のある者は38.9%で前年と比べ増加しています。受診率の向上については、ポスター、チラシにおいて両歯科医師会からの意見を取り入れて作成し、周知しました。	【成果】 昨年同様に地区歯科医師会へ委託し、8月1日から12月28日まで実施しました。受診者数は1,455人と減っていますが受診率は僅かに上がりました。しかし計画数値に届いていません。また、重度の歯周疾患のあるものは34.5%と減少しています。周知については、対象者へ個別通知を送付したほか、チラシとホームページにより行いました。		
【課題】 歯周疾患の予防はQOL（生活の質）の向上や介護予防に有効ですが、現状は受診率が低くなっています。対象者は40～70歳で10歳毎の健診となることが一因と考えられるため、健診間隔を短縮するなど、受診率向上に取り組むことが必要です。	【課題】 歯周疾患の予防には歯を磨くという習慣や、不規則な食生活、喫煙などの生活を改善することで、抵抗力が高まり悪化を防ぐことができます。生活習慣を改善するには、いつでも相談できるかかりつけ歯科医を持つことなどが考えられることから、歯科医師会の協力を得て受診率向上に取り組みます。	【課題】 歯を失う原因の歯周病は、若いころに発症したものが重症化した結果です。普段の生活習慣が歯周病の症状を左右します。早くからかかりつけ歯科医を持って歯科医からの助言や指導を受けることが歯周病の予防につながることから、地区歯科医師会の協力を得て受診率向上を図る必要があります。		
指標達成度		26年度	27年度	28年度
		C	C	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	拡充	① 事業の展開内容 従来、30歳から70歳まで10歳ごとだった検診を5歳ごとに変更し、対象者の拡大を行います。
		② 当初予算の増減内訳 対象者拡大による検査検診委託費の増 4,196千円 印刷費、郵送料の増 1,100千円 その他の増減 9千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 1人×10%
		④ 現状維持の理由
28年5月末	拡充	

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	120	事業名	結核・感染症予防対策事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		健康づくり
個別計画	文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）		
所管	保健衛生部	予防対策課	
目的	結核患者の治療支援、感染症発生時の防疫措置やエイズ・性感染症予防の普及啓発等を実施し感染症の予防及びまん延防止の対策を行います。		
手段	結核患者の医療費助成・医療機関等への病状照会・服薬支援 感染症発生時の防疫措置・疫学調査及び感染症発生动向調査 エイズの正しい知識の普及啓発を図るためレッドリボン展を開催		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
結核患者医療費公費負担	件	497	670	590	88%	670	495	74%	670
結核患者定期病状調査・服薬支援	件	—	290	319	110%	290	216	74%	290
感染症積極的疫学調査	件	46	50	82	164%	50	37	74%	50
レッドリボン展の開催	件	—	1	1	100%	1	1	100%	1
エイズ・性感染症相談・検査件数	件	769	—	—	—	—	—	—	—

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	17,043	17,175	13,662	17,401	9,660	17,761
特定財源	8,100	8,413	7,495	8,615	9,228	9,147
一般財源	8,943	8,762	6,167	8,786	432	8,614
所要人員 B	5.04	5.30	5.30	5.40	5.40	5.40
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	34,615	36,114	35,860	37,498	36,661	37,330
総経費 E=A+D	51,658	53,289	49,522	54,899	46,321	55,091

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	結核患者への健診や医療支援を適切に実施しました。また、薬局DOTSを開始し服薬支援の充実を図りました。感染症対策については、出前講座の実施や手洗いチェッカーを活用した効果的な予防策の周知に努めました。レッドリボン展では、パネル展示、検査疑似体験等の実施や開催時間の拡大により来場者数の増加を図り、エイズの正しい知識の普及啓発を行いました。	【成果】	結核患者の服薬支援として平成25年度から実施している薬局DOTSについては、患者の状態を考慮しながら、効果的に実施し、件数も増加しました。西アフリカを中心に流行が続いているエボラ出血熱の対策として、患者搬送訓練を都や関係機関等と合同で実施したほか、接触者等への対応の準備や防護服の定期的な着脱訓練を行ってきました。また、HIV感染とエイズについての正しい知識と理解の普及啓発を図るため、レッドリボン展とレッドリボンコンサートを実施しました。
【課題】	昨年度から開始した薬局DOTSについては、結核患者の希望や利便性等を考慮して薬局に実施依頼を行っていく必要があります。都内のエイズ患者報告数は、2年連続で増加し、過去最高となったことから引き続き効果的な予防啓発事業を実施する必要があります。	【課題】	昨年度、約70年ぶり国内感染患者が発生したデング熱や西アフリカを中心に発生しているエボラ出血熱の対策を継続しながら、国内での症例が少ない感染症についての対策を進める必要があります。都内のHIV感染者とAIDS患者を合わせた報告数は、過去3番目に多いことやHIV感染者の20歳代は、過去最高となったことから引き続き予防啓発事業を実施する必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
		C	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	感染症発生時の防疫体制の確保やエイズ予防啓発事業を実施していきます。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 感染症予防・医療対策費の増 9千円 エイズ・性感染症対策費の増 10千円 積極的疫学調査費の増 306千円 結核通院費の増 10千円 結核入院費の増 25千円
28年5月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 事務 1人×100% 1人×70% 1人×40% 保健師 3人×80% 1人×40% 非常勤 0.5×60% 0.5×40% ④ 現状維持の理由 感染症の予防とまん延防止のために、引き続き万全の体制を維持していく必要があります。

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	121	事業名	予防接種の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
		福祉・健康	
個別計画	文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）		
所管	保健衛生部	予防対策課	
目的	予防接種率を確保するために環境を整備するとともに、予防接種の必要性や効果等の周知により接種勧奨を行い、感染症の発生及びまん延を予防する。		
手段	定期予防接種の実施（BCG・四種混合・DT・MR・Hib・小児用肺炎球菌・日本脳炎・子宮頸がん予防ワクチン・水痘・高齢者インフルエンザ・高齢者用肺炎球菌） ※子宮頸がん予防ワクチンは、積極的な接種勧奨を差し控えているため計画と実績に乖離があります。 任意予防接種費用の助成（おたふくかぜ・MR接種もれ・先天性風しん症候群対策・高齢者用肺炎球菌）		

2 事業の指標										
指標名	単位	26年度				27年度				28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	
定期予防接種接種人数	人	55,089	55,544	59,674	107%	55,544	61,253	110%	55,544	
任意予防接種接種人数	人	4,650	6,229	3,511	56%	5,378	2,556	48%	5,378	
四種混合1期初回接種率	%	106.7	95	95	100%	95	101	106%	95	
BCG接種率	%	81.7	95	89	93%	95	98	103%	95	
MR1期接種率	%	97.7	95	97	102%	95	96	101%	95	
高齢者インフルエンザ接種率	%	44.3	60	46	77%	60	44	73%	60	
子宮頸がん接種率（中学1年生）	%	15.9	85	0	0%	85	1	1%	85	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	532,626	532,450	602,010	653,331	615,943	683,768
特定財源	96,551	79,276	94,689	101,388	83,213	111,273
一般財源	436,075	453,174	507,321	551,943	532,730	572,495
所要人員 B	3.35	3.35	3.35	3.35	3.35	3.35
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	23,008	22,827	22,666	23,262	22,743	23,159
総経費 E=A+D	555,634	555,277	624,676	676,593	638,686	706,927

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】 ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防の3ワクチンが新たに定期予防接種に導入されたことにより、定期予防接種人数が11,962人増加し、任意予防接種人数が19,443人減少しました。その中で、子宮頸がん予防ワクチンについては、積極的な接種勧奨を差し控えているため計画と実績に乖離が生じました。また、先天性風しん症候群予防のために、成人を対象とした風しんワクチンの接種費用助成事業を実施しました。なお、任意予防接種に係る経費については、東京都の補助金（支出金）を有効に活用しました。	【成果】 平成26年10月から水痘・高齢者用肺炎球菌ワクチンが新たに定期予防接種に導入されたことにより、定期予防接種の接種人数が4,585人増加し、任意予防接種の接種人数が1,139人減少しました。また、前年度から引き続き、先天性風しん症候群予防のために、成人を対象とした風しんワクチンの費用助成を実施しました。なお、任意予防接種に係る経費については、東京都の補助金（支出金）を有効に活用しました。		【成果】 里帰り等で接種した予防接種費用助成や子育て応援ワクチンナビで接種機会を確保したことにより、定期予防接種の接種人数が前年より1,579人増加しました。また、任意予防接種の接種人数は、水痘ワクチンの定期化等により、955人減少しました。なお、任意予防接種に係る経費については、東京都の補助金（支出金）を有効に活用しました。
【課題】 平成26年度中に水痘・高齢者肺炎球菌ワクチンの定期予防接種導入が予定されています。高齢者肺炎球菌については、定期接種化の対象となる年齢を踏まえて、75歳以上の方の接種機会が先延ばしにならないような対応を検討する必要があります。また、今後の事業変更等の周知を行い、予防接種事業を円滑に実施していく必要があります。	【課題】 子どもの定期予防接種が増加していることから、平成27年度導入しました子育て応援ワクチンナビの活用を積極的にお勧めするなど、定期予防接種のスケジュールをサポートし、接種もれを防ぐ必要があります。また、平成27年度に実施する里帰り等で接種した予防接種費用助成についてののご案内と適正な運用に努める必要があります。		【課題】 平成28年4月からBCGが他の定期予防接種と同様に他区の指定医療機関でも接種可能となったことに伴い、周知等を適切に行ってまいります。また、10月からB型肝炎ワクチンの定期接種化が予定されていることから、制度の周知や接種スケジュールの案内を的確に行う必要があります。
指標達成度			
	26年度	27年度	28年度
	B	B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 定期予防接種の増 31,343千円 （里帰り先での予防接種償還払いの実績等による増） 任意予防接種の減 △906千円 （成人MR・風しん償還払い制度終了等に伴う減）
27年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 事務 2人×100% 2人×20% 非常勤 0.5人×100% 0.5×90%
28年5月末	拡充	④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	122	事業名	公害保健福祉・予防事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		健康づくり
個別計画	文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）		
所管	保健衛生部	予防対策課・保健サービスセンター	
目的	公害保健福祉事業は、公害健康被害認定患者の健康の回復、保持及び増進並びに健康被害の予防を目的とします。また、公害健康被害予防事業は、大気汚染の影響による健康被害の予防に寄与するため、気管支ぜん息等に対する対策により区民の健康の確保を図ることを目的とします。		
手段	ぜん息やアレルギー等に関する知識の普及、相談・指導等を行うため、呼吸器健康講座、アレルギー講演会及び小児ぜん息等健康相談（アレルギー相談）を行います。また、区内在住の被認定者（1・2級）へ保健師が訪問し療養指導等を行います。更に、インフルエンザに罹患すると重症化のリスクが高い認定患者に予防接種費用を助成するほか、ぜん息児水泳教室により幼児・児童の呼吸器の機能訓練を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
呼吸器健康講座	回	4	4	4	100%	4	4	100%	4
家庭療養指導	人	29	40	17	43%	40	23	58%	40
アレルギー講演会	回	2	2	2	100%	2	2	100%	2
小児ぜん息等健康相談	回	24	24	24	100%	24	24	100%	24
ぜん息児水泳教室	回	2	2	2	100%	2	2	100%	2
水泳奨励事業	件	742	728	789	108%	728	736	101%	728

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	4,478	4,119	4,373	4,827	4,371	4,985
特定財源	4,155	3,857	4,022	4,377	4,048	4,452
一般財源	323	262	351	450	323	533
所要人員 B	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,944	6,913
人件費 D=B×C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,944	6,913
総経費 E=A+D	11,346	10,933	11,139	11,771	11,315	11,898

4 評価									
事業の成果及び課題									
26年度			27年度			28年度			
【成果】			【成果】			【成果】			
呼吸器健康講座	延べ	106人	呼吸器健康講座参加者	延べ	113人	呼吸器健康講座参加者	延べ	99人	
アレルギー講演会	延べ	42人	家庭療養指導訪問数	延べ	17人	家庭療養指導訪問数	延べ	23人	
健康相談	延べ	103人	インフルエンザ予防接種費用助成	延べ	134人	インフルエンザ予防接種費用助成	延べ	132人	
ぜん息児水泳教室	延べ	501人	アレルギー講演会参加者	延べ	43人	アレルギー講演会参加者	延べ	31人	
			小児ぜん息等健康相談	延べ	131人	小児ぜん息等健康相談	延べ	115人	
			ぜん息児水泳教室参加者	延べ	450人	ぜん息児水泳教室参加者	延べ	405人	
			水泳奨励事業利用回数	延べ	789回	水泳奨励事業利用回数	延べ	736回	
						慢性閉塞性肺疾患講演会	延べ	24人	
						27年度から開始した慢性閉塞性肺疾患に関する講演会は、講師の説明がわかりやすく区民に好評でした。			
【課題】			【課題】			【課題】			
定員を超える応募をいただいている講座については、より多くの方にご参加いただけるよう、募集人員や開催回数等の運営形態について見直す必要があります。また、新規の参加者を増やすため、講座の周知方法等についても検討する必要があります。			周知方法や申込方法の見直しを行い、一部の事業で電子申請による申込を実施しました。事業によっては、毎回参加して下さる方がおり、継続的な支援を行うことができますが、一方で新規の参加者が少なく、事業内容や周知方法を更に見直す必要があります。27年度より、公害予防事業として、慢性閉塞性肺疾患に関する講演会を実施し、病気の実態や予防についての知識を区民に周知していきます。			病気の予防に関する講座について、事業内容や周知方法を検討し、多くの参加者に知識の普及を図っていく必要があります。			
指標達成度									
			26年度	27年度	28年度				
			B	B	B				

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①ぜん息児水泳教室参加者	「通年の開催をしてほしい」
呼吸器健康講座参加者	「開催回数を増やしてほしい」
②ぜん息児水泳教室における水泳指導を文京区水泳連盟所属の指導員に依頼しています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	より効果的に事業を実施するため、引き続き、事業内容、周知方法等について見直しを行っていきます。
		② 当初予算の増減内訳 インフルエンザ接種 単価改定に伴う扶助費の増 68千円、小児ぜん息健康相談 医師の報酬単価変更による増 5千円、ぜん息児水泳教室 保険料単価の改定に伴う増等 15千円、水泳奨励事業 利用者増加に伴う使用料の増 81千円、呼吸器健康講座 内容の見直しによる講師謝礼等の減 9千円、家庭療養指導 図書購入費の減 1千円、アレルギー講演会 一般需用費の増 1千円
27年6月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方 予防対策課保健予防係(事務) 0.6人 保健指導係(保健師) 0.3人 保健サービスセンター(事務) 0.1人
		④ 現状維持の理由
28年5月末	改善・見直し	

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	123	事業名	かかりつけ医事業支援
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		健康づくり
個別計画	文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）		
所管	保健衛生部	健康推進課	
目的	すべての区民がかかりつけ医を持ち、日頃から適切な健康管理ができるようにします。		
手段	小石川医師会及び文京区医師会が行うかかりつけ医の普及啓発事業に対して、補助金を交付し支援します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
かかりつけ医相談件数	件	99	-	104	-	-	103	-	-
運営協議会、及び専門委員会の開催数	件	-	6	6	100%	6	6	100%	6

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
所要人員 B	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	343	341	338	347	339	0
総経費 E=A+D	1,843	1,841	1,838	1,847	1,839	0

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
【成果】 地区医師会が各種事業を通じて区民へ啓発を行い、かかりつけ医の推進に寄与しました。 また、かかりつけ医事業の円滑な運営並びに充実を図るため、かかりつけ医事業運営協議会を開催するとともに、具体的な事業実施のため5つの専門委員会を開催しました。	【成果】 両医師会が運営するかかりつけ医事業運営協議会において各種事業を通じて区民に啓発を行い、専門委員会の在宅医療推進委員会や寝たきり予防対策推進委員会等で様々な検討を行い、かかりつけ医の推進に寄与しました。かかりつけ医の相談件数は104件あり微増です。	【成果】 両地区医師会が実施しているかかりつけ医事業運営協議会で運営する5委員会を通じて、かかりつけ医事業の普及、啓発に努めました。かかりつけ医は区民に定着しつつあり相談件数は103件ありました。		
【課題】 かかりつけ医の推進により相談件数が減少していますが、今後、高齢者人口の増加に伴う在宅療養支援を求めるニーズが想定されることから、引き続き、かかりつけ医事業を推進していく必要があります。	【課題】 高齢者人口が増加し在宅医療を求めるニーズが多様化するなかで、さらにかかりつけ医の必要性が高まっています。引き続き様々な関係機関との連携を通じて、かかりつけ医事業の普及・啓発に努めます。また、退院時の支援等を行っている地区医師会による在宅医療支援相談窓口と対象者等の重複が考えられることから検討の必要があります。	【課題】 今後、在宅における医療と介護の連携を推進するに当たり、医療側の体制整備が求められます。かかりつけ医事業は、介護事業者及び区民等からの様々な医療に関する専門相談に対応できる窓口として、両地区医師会と区で協議し、運営方法や機能強化の検討が必要です。		
指標達成度		26年度	27年度	28年度
		C	A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	医療と介護の連携を進めるに当たり、医科、歯科、薬科とも連携して機能強化を図るため、本事業は28年度から在宅療養相談窓口の事業に引き継ぎ、新たな体制を構築します。
27年6月末	改善・見直し	② 当初予算の増減内訳 新事業への統合による皆減
28年5月末	廃止・休止	③ 所要人員の考え方 ④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	124	事業名	在宅寝たきり高齢者等歯科訪問健診・相談指導事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	福祉・健康		地域保健医療
個別計画			
所管	保健衛生部	健康推進課	
目的	通院困難な区民の歯周疾患の早期発見や口腔衛生の保持増進を図ります。		
手段	40歳以上の寝たきり等の通院困難な区民を対象に、歯科訪問健診及び予防相談、指導を行います。また、歯科医師会に対しては、医療機器購入の助成を行い在宅歯科診療の推進を図ります。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
受診者	人	-	110	136	124%	110	107	97%	110

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	5,827	7,199	7,388	7,526	6,366	8,404
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,827	7,199	7,388	7,526	6,366	8,404
所要人員 B	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	687	681	677	694	679	691
総経費 E=A+D	6,514	7,880	8,065	8,220	7,045	9,095

4 評価			
事業の成果及び課題			
	26年度	27年度	28年度
【成果】		両地区歯科医師会へ委託し、5月1日から翌年3月31日まで区内の歯科医師が訪問し健診等を実施しました。昨年度、新たに両歯科医師会へ在宅歯科診療機器リース料の助成を開始し、受診者は136人で計画を大きく上回りました。受診者は増加傾向にあります。周知については、チラシ作成にあたり両歯科医師会からの意見を取り入れて作成し、広く配布しました。	両地区歯科医師会の協力のもと、27年度から年齢制限を廃止し、開始を4月1日からに拡大して通年事業とし、利用者の利便性の向上を図りました。しかし、受診者は昨年より減少しました。
【課題】		対象者が40歳以上であること、また期間が5月1日からで、年齢や実施期間に制限があり、療養者がこの制度を使いやすくするために改善を図っていく必要があります。	事業の見直しを行いました。受診者が伸び悩んでいます。今後、在宅訪問歯科医の育成と、区民への周知を図り在宅歯科訪問健診事業を推進します。
指標達成度	26年度	27年度	28年度
		A	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	拡充	① 事業の展開内容 両地区医師会と連携し、在宅で高齢者等の口腔衛生に係る本事業のより一層の周知を図ります。
		② 当初予算の増減内訳 対象者増による検診委託量の増 878千円
27年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 1人×10%=0.1人
		④ 現状維持の理由 前年に拡充した本事業の周知を行っていきます。
28年5月末	現状維持	

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	125	事業名	医療安全対策の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		健康づくり
個別計画	文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）		
所 管	保健衛生部	生活衛生課	
目的	良質な医療を提供するための体制整備を行い、区民の医療に対する信頼を確保します。		
手段	診療所、助産所、施術所、歯科技工所、衛生検査所等の許可、登録、届出時の審査と開設後の監視指導や「患者の声相談窓口」という医療安全相談事業を行います。特に診療所については、医療安全に関する業務体制を整備することを重点的に指導しています。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
医療施設立入件数	件	189	150	196	131%	150	186	124%	150
医療安全相談件数	件	385	450	414	92%	450	344	76%	450
医療職免許等取扱	件	2,259	18,250	15,571	85%	2,500	1,579	63%	18,250

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	14,777	6,747	6,641	6,635	6,537	6,873
特定財源	649	691	607	575	551	812
一般財源	14,128	6,056	6,034	6,060	5,986	6,061
所要人員 B	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	17,170	17,035	16,915	17,360	16,973	17,283
総経費 E=A+D	31,947	23,782	23,556	23,995	23,510	24,156

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	医師を始めとした医療専門職の資格確認を厳重に行っています。過度な広告により患者の医療機関選択を誤らないよう、医療機関の広告指導を行いました。	【成果】	医療機関への監視指導を行い、医療の安全を確保するために指針・手順書等の整備率の向上を図りました。また、施術所の開設立入検査時において、開設者に対する広告の指導をしたことで、違反広告を未然に防ぐことができました。引き続き指導を行っています。
【課題】	医療の高度先進化に資するために規制緩和が始まっていることから、医療安全の確保体制に関する指導方法にも柔軟な対応が求められるようになってきており、高度な専門性を有する監視体制の構築を検討する必要があります。	【課題】	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法令の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係政令等の整備等に関する政令」が施行され、医療法施行令の一部が改正されたことに伴い、国開設診療所の開設許可権限等が文京区に移譲されました。これを踏まえて、立入検査及び台帳の整備が必要になっています。また、「医療機関外の場所で行う健康診断の取扱いについて」の改正が施行され、要領の改正が必要になっています。
指標達成度		26年度	27年度
		B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①医療費のこと、接遇のこと、在宅医療のこと等の様々な心配ごとについて、医師とコミュニケーションの機会を持ちたいという要望が、患者の声相談窓口に寄せられています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	医療機関に医療安全を確保する体制の整備を促進するよう、監視指導を実施します。あん摩マッサージ師、はり師、きゅう師及び柔道整復師の違反広告の増加に伴い、対象施設に対する適正広告の啓発及び違反広告の調査、指導をします。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 医療関係者調査用郵券（隔年）の皆増 136千円 医療関係者調査用消耗品による一般需用費の増 2千円 衛生検査所施設の減少による非常勤職員の指導監督回数の減 △20千円 図書購入費の減 △1千円 その他の増減 121千円
28年5月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方 医療監視員 2.5人 ④ 現状維持の理由